備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和４６年度～	根拠法令・例規等	土地改良法
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
	中項目	基本施策	03 災害に強いまちづくり	職・氏名	係長　藤森亨
	小項目	施　策	02 ため池・治山対策	電　話	0869-64-1830
事務事業名			01 ため池整備事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	ため池の受益農業者および下流域の被災対象者
目　的（何のために）	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
県営ため池整備事業	岡山県が事業主体の老朽化したため池の堤体や取水・排水施設等の改修に対して、事業費の一部負担や県、地元との調整を行う。	◎

事業費等 / 決算額

事業費等	単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
事業費 直接事業費	千円	0		0		3,187	
事業費 必要人員 人件費	千円	0.07人	496	0.12人	1,010	0.05人	464
事業費 事業費計	千円	496		1,010		3,651	
財源 国県支出金	千円						
財源 受益者負担	千円						
財源 繰入金	千円						
財源 市債	千円						
財源 その他（　）	千円						
財源 一般財源	千円	496		1,010		3,651	
受益者負担比率	%	－		－		－	

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
県営ため池整備事業	説明	整備箇所数		
結果指標量	事業	0	0	0
対前年比	%	－		
活動コスト	円	496,000	1,010,000	3,651,000
単位当たりコスト	円	496,000	1,010,000	3,651,000

事 業 の 成 果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
ため池整備率	目標値（A）	31.9	31.9	31.9	33.3
	実績値（B）	31.9	31.9	31.9	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	33.3

成果指標設定の考え方・式や説明

ため池整備率=改修済ため池数/全ため池数※受益面積２ｈａ以上の池のみ対象
（Ｈ２０年度現在　４３池/１３５池、目標Ｈ２７年度　４５池/１３５池）

事務事業の評価

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

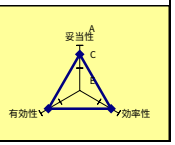
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成２１年度から県営ため池整備事業中田池地区（閑谷地内　事業年度Ｈ２１～２４予定）に着手しており、平成２１年度は測量設計、平成２２年度から現場着手する年度である。

総合評価

未改修のため池が多く残っており、今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等による農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく、防災面での比重が高くなりつつある。こうした状況の変化により、池の管理や分担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていることや、盛土材料の確保が困難になりつつあり、工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、コスト縮減が図れる全面改修以外の選択肢も検討していかなければならない。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：平成２１～２４年度は、中田池地区の整備が事業決定されている。平成２４年度以降は、地元の調整ができれば大谷中池（福田地区）の整備を行いたい。